

「令和 6 年能登半島地震からの復興」レポート vol.1

令和 6 年能登半島地震からの創造的復興に向けて

～“能登の里山里海”を新たに取り戻す～

<要 旨>

- ・ 2024 年 1 月 1 日 16 時 10 分に、能登半島北部を震源とする大地震が発生した。最大の被害は石川県北部の能登半島で生じ、広範な家屋倒壊に加え、津波や大規模な土地の隆起、面的火災、液状化、長期にわたる断水など複合災害の様相を呈し、被害地域の特性から復旧に時間を要している。
- ・ 今回の地震の特徴は、①日本海に突き出た半島が被災し移動・輸送経路が確保できないことによる復旧の長期化[地理]、②高齢化が進む、住宅の耐震化率が低い地域で生じたことによる被害の拡大[社会]、③人的・物的な被害率が高く、地域社会へ甚大な影響があること[影響度]である。さらに、大規模な地震が連続し、見附島など地域を象徴する風景が失われたことから、心理的な影響も懸念される。
- ・ 能登地域は過疎化の最先端地域であり、2045 年には総人口が 10 万人以上減少し、現在の 3 分の 2 となる。一方、高齢化率 50%超の珠洲市では、近年、移住者数が増加する動きがみられていた。
- ・ 主要産業である観光業では、輪島塗など生活に密着した伝統産業が地域に深く根差し、観光資源となっているほか、「キリコ祭り」のような独特な伝統行事、「奥能登国際芸術祭」のような世界的イベントが開催され、観光客数を確保してきた。一方、サービス業の所得は域外に流出しており、農林水産業と地域を代表する製造業（繊維製品、電子部品・デバイス産業）が所得を稼ぐ構造となっている。
- ・ 能登の里山里海を特徴とする独自文化は地域外の人を魅きつけ、稼ぐ力の源泉となってきたが、地域の経済・自然循環の自立性やレジリエンス（復元力）は十分でなく、回復・強化する必要があった。
- ・ 過去の大規模な震災時の経験から得られる復興への教訓・示唆は、以下のとおりまとめられる。
 - (1) 復旧復興需要剥落を見据えた復興後の地域経済を担う産業の育成
 - (2) 震災による変化をも活用した観光資源の磨き上げ
 - (3) 地域実情に応じたインフラの再整備と住民の定住意向・時間軸の整合性
 - (4) 地域主導による地域内外の人材と知見の集結
- ・ 震災からの復興では、地域の強み・特徴を再構築し、将来の地域の持続可能性につなげることが重要である。能登地域の課題や過去の大震災からの示唆を踏まえると、復興の方向性は以下が考えられる。
 - (1) 令和の技術と金融力を活用した能登復興の象徴の形成
 - (2) 新たな観光資源とデータを活用した高付加価値観光の実現
 - (3) “能登の里山里海”と稼ぐ力を強化する脱炭素・レジリエンスの実現
 - (4) 目に見えない価値への配慮、潜在的な環境価値の活用
- ・ 今後、DBJ では、本レポートで提示した方向性を踏まえ、内外の知見や関係者を“つなぐ”役割を果たし、インフラ、産業分野を中心に、具体的な復興の方策について提案していく。

2024 年 3 月

株式会社日本政策投資銀行北陸支店

この度の石川県能登地方を震源とする地震（令和6年能登半島地震）において、犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、被災地における救命・救助、復旧・復興活動などにご尽力されている方々への敬意と被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げますとともに、弊行も可能な限りの支援に努めて参ります。

<目次>

1. 令和6年能登半島地震の概要と特徴

1. 地震の概要
2. 被害の状況
3. 地震の特徴

2. 能登地域の概要

1. 人口動態
2. 文化・観光
3. 産業

3. 政府・石川県の対応

1. 政府の支援策
2. 石川県の対応

4. 震災復興に向けた方向性

1. 過去の震災復興からの教訓・示唆
2. 令和6年能登半島地震からの復興の方向性

- Appendix1 DBJの東日本大震災時の取り組み
- Appendix2 北陸の関係人口
- Appendix3 真の新幹線効果に向けて～持続可能な地域づくり～
- Appendix4 観光業を起点に広がるカーボンニュートラル（脱炭素）
- Appendix5 北陸新幹線敦賀開業の環境価値

当レポートにおける「能登地域」の定義について

- ・ 半島振興法に基づき、昭和 61 年 3 月 31 日に能登地域が半島振興対策実施地域として指定
- ・ 区域は、石川県 12 市町（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、かほく市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町）及び富山県 1 市（氷見市）



（能登地域半島振興計画抜粋）

能登地域は、本州中央部の日本海側に位置し、圏域面積は 2,404 km²で、石川県域の 12 市町、富山県の 1 市の 13 市町からなる、日本海側最大の半島である。海岸線を中心として「能登半島国定公園」に指定されるなど、優れた自然環境と景観を保有している。

1. 令和6年能登半島地震の概要と特徴

1. 地震の概要

- 2024年（令和6年）1月1日16時10分に、能登半島北部を震源とする大地震（マグニチュード7.6（暫定値））が発生し、石川県輪島市・羽咋郡志賀町で最大震度7、能登地方を中心に震度6強～5弱、新潟県・富山県で震度6弱～5強の揺れが観測された【図表1-1】。
- 地震による津波は、珠洲市・輪島市の沿岸部に短時間で到達した後、日本海沿岸全域に及んだ。津波の最大遡上高は新潟県上越市で5.8m、石川県能登町で4.7mと推計されている。
- また、土地の隆起・水平変動などの大規模な地殻変動が生じた。輪島市では最大4mの隆起が発生し、能登半島北側の海岸線が約85kmの範囲で最大約200m海側にせり出したことが確認されている。隆起の規模などから、今回の地震は「数千年に一度」の地震だったとの見方もある。

図表 1-1：令和6年能登半島地震概要と地図

発生日時	令和6年1月1日 16時10分頃	
震源	石川県能登地方（北緯37.5度、東経137.3度）	
震源の深さ	約16km	
マグニチュード	7.6	
最大震度を観測した市町村	震度7	輪島市、志賀町
	震度6強	七尾市、珠洲市、穴水町、能登町
	震度6弱	中能登町、長岡市
	震度5強	金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町、新潟中央区、新潟南区、新潟西区、新潟西蒲区、三条市、柏崎市、見附市、燕市、糸魚川市、妙高市、上越市、佐渡市、南魚沼市、阿賀市、刈羽村、富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市、射水市、船橋村、あわら市

（出所）気象庁



（出所）当行作成 (C) Esri Japan

2. 被害の状況

- ・ 今回の地震による被害は、新潟県から福井県を中心に全国の広域に及んだが、人的被害・住家被害が最も集中したのは石川県能登地方であった【図表 1-2】。
- ・ 震災被害は家屋倒壊に加え、外浦（能登半島北部沿岸）の大規模な土地の隆起や輪島中心部の朝市通りの大規模火災、各地で起きる液状化など、複合災害の様相を呈している【図表 1-3】。
- ・ インフラやライフラインも大きな被害を受けた。各地で地割れや土砂崩れなどが発生し、道路網が壊滅的な被害を受け、「のと里山海道」や「国道 249 号」などの幹線道路、急峻な山地からなる能登半島内の集落をつなぐ道路が各地で寸断されたことで、多くの集落が孤立した。また、水道の断水が長引いており、まだなお復旧には時間がかかる見込みである【図表 1-4】。

図表 1-2：人的・住家被害の状況

人的被害	(人)				住家被害	(棟)			
	合計	石川県	富山県	新潟県		合計	石川県	富山県	新潟県
死者数	241	241	0	0	住家被害	106,879	75,421	12,185	19,273
負傷者数	1,284	1,188	47	49	うち、全壊	7,804	7,526	177	101
うち、重傷	320	312	3	5	うち、半壊	12,799	9,569	542	2,688
うち、軽傷	964	876	44	44	うち、一部損壊	57,467	29,966	11,031	16,470

(備考) 被害数は、2024 年 2 月末日時点。住家被害の「うち数」は、確認中とされている情報は反映していない

(出所) 内閣府「令和 6 年能登半島地震に係る被害状況等について」、石川県「令和 6 年能登半島地震による被害状況等について」、富山県「令和 6 年能登半島地震による被害及び支援状況」、新潟県「令和 6 年能登半島地震による被害状況一覧」より DBJ 作成

図表 1-3：主な被害内容

<家屋倒壊>	<隆起>	<火災>	<液状化>
石川県珠洲市や輪島市、七尾市などで、築年数が古く、耐震性の低い木造家屋を中心に、建物の倒壊が相次いだ。公表された死者の9割近くの死因が家屋倒壊だった。住家・非住家を含めた住宅被害は10万戸を超える	能登半島北部沿岸で、約90kmにわたり隆起が発生した。付近の海岸では、海岸線が陸側から海側に200m以上移動した。各漁港が大きく損壊し修復のめどは立っていない	石川、富山、新潟の3県で17件発生。石川県輪島市中心部の観光名所「朝市通り」では、大規模火災が発生し、焼失面積は約4万9000平方メートルに及んだ。約240棟が焼失し、ほぼ全域が被害を受けた	震源から遠く離れた石川県内灘町や新潟県、富山県、福井県でも液状化現象が発生した。宅地の被害は1万件を超える見込み。液状化現象で路面が波打ち、住宅や電柱の傾き・道路のひび割れが多数発生した

(出所) 各種報道資料、石川県公表資料より DBJ 作成

図表 1-4：インフラ・ライフラインの被害

	被害状況		被害状況
道路	石川県管理のうち最大42路線の87箇所が通行止め。のと里山海道や国道249号などの幹線道路が被災したことで、復旧作業に支障が生じた。また、道路の寸断により最大24地区にて孤立集落が発生	水道	石川県内での最大断水戸数は約113千戸以上が断水。現在でも7市町の約18,880戸で断水が続いている（2月末日時点）
鉄道	震災直後は、北陸新幹線をはじめ、JR全線、北陸鉄道全線、IRいしかわ鉄道、のと鉄道で運転を休止	電気	石川県内での最大停電戸数は約40,000戸。全体として概ね停電は復旧したものの、現在でも4市町の一部地域にて停電が続いている（2月末日時点）
空港	能登空港では、滑走路上に深さ10センチ・長さ10メートル以上の亀裂が複数箇所見つかリ、滑走路が閉鎖	通信	多数の基地局停波や伝送路の故障により、固定電話・携帯電話ともに広範囲の通信障害が発生
漁港	石川県内全69漁港のうち、8割超の60漁港で損壊や地盤隆起の被害を受けた。うち22漁港で海底露出や水深不足を確認	七尾火力	石炭払出機の倒壊、揚炭機の脱輪、煙突支持鉄塔の斜材の座屈・破断、構内道路の陥没・亀裂など設備故障多数

(出所) 各種報道資料、内閣府・石川県公表資料より DBJ 作成

3. 地震の特徴

- ・ 今回の地震の特徴として、以下の3点があげられる。
 - ①[地理] 日本海に突き出た半島が被災地：移動・輸送経路が確保できず、復旧が長期化
能登半島の付け根で道路・水道が寸断、沿岸部では地形隆起や津波により港湾が使用不可となつたため、外部からの移動・輸送経路の確保が難航した。そのため、応援人員や支援物資、土木作業に必要な重機が早急に届かず、復旧に時間を要し、避難生活が長期に及んでいる。
 - ②[社会] 人口構成・住居の耐震性：進む高齢化・低い耐震化率による壊滅的被害
能登地方は全国や石川県内と比べて高齢化や人口減少が進む、最先端の過疎化地域であることから、築年数が古く、耐震性が低い木造家屋が多くあったため、地震による家屋損壊が広範に発生。地域の暮らしや農林水産業、伝統産業等の生業(なりわい)が壊滅的な被害を受けた[図表 1-5]。
 - ③[影響度] 被災した地域社会への強い影響：被害割合が高く、地域社会への影響が甚大
最大震度やマグニチュードは過去の震災と同程度であるが、珠洲市で1万人あたり80人近くが亡くなり[図表 1-6]、家屋損壊数は新潟県中越地震を上回る[図表 1-7]など、被災地における人的・物的な被害が甚大であり、地域社会再建への影響が懸念される。
- ・ さらに、見附島（軍艦島）半壊や窓岩崩壊など、地域を象徴する風景が失われた。地震が少なかった地域で大規模な地震が2007年3月、2023年5月に続き発生したため、将来にわたる定住への不安等の心理的な影響も懸念され、復興に時間がかかると故郷を離れる人が増加するおそれがある。

図表 1-5：高齢化率と住宅の耐震化率

	高齢化率	住宅の耐震化率	住家被害数(棟)
珠洲市	51.7%	51% (2018)	9,442
輪島市	46.3%	45% (2019)	12,832
能登町	50.4%	53% (2018)	6,142
穴水町	49.5%	48% (2019)	3,963
志賀町	44.8%	データなし	6,423
七尾市	38.9%	64% (2023)	15,283
石川県	30.0%	82% (2018)	75,421
氷見市	39.6%	64% (2023)	3,964
富山県	32.8%	80% (2018)	12,185
全国	28.7%	87% (2018)	-

(備考) 住家被害数は、2024年2月末日時点
耐震化率は、新耐震基準(昭和56年基準)ベース
(出所) 総務省「令和2年国勢調査」、国土交通省「都道府県別の住宅の耐震化率」、各市町公表資料

図表 1-6：人口当たりの死者・行方不明者(過去災害比較)

		人口1万人当たりの死者・行方不明者数(人)
能登半島地震	石川県	2.2
	輪島市	41.4
	珠洲市	79.7
熊本地震	熊本県	1.5
	熊本市	1.2
東日本大震災	岩手県	47.0
	陸前高田市	776.0
	大槌町	832.7
	宮城県	50.2
	石巻市	246.9
	女川町	867.6
	福島県	20.5
新潟地震	新潟県	0.3
	小千谷市	4.6

(備考) 国勢調査より、新潟地震は平成12年、東日本大震災は平成22年、熊本地震は平成27年、能登半島地震は令和2年の数値を基に算出
(出所) 総務省「国勢調査」、各県公表資料

図表 1-7：能登半島地震と過去の災害との比較

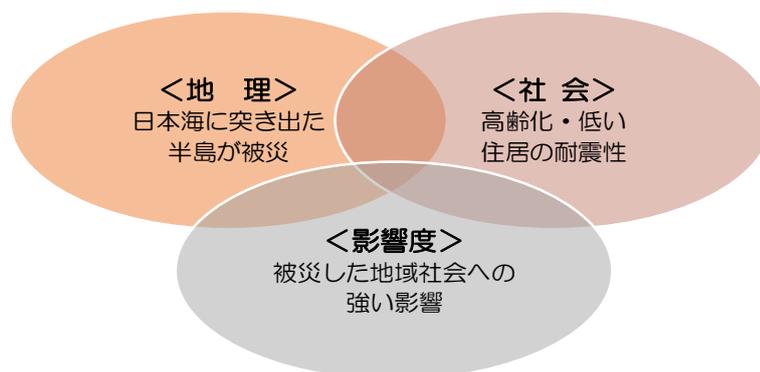
	新潟県中越地震	東日本大震災	平成28年熊本地震	令和6年能登半島地震
発生日時	2004年10月23日	2011年3月11日	2016年4月14日、 4月16日	2024年1月24日
震源	新潟県中越地方	三陸沖	熊本県熊本地方	石川県能登地方
マグニチュード	6.8	9	6.5 (14日) 7.3 (16日)	7.6
最大震度	最大震度7 (新潟県)	最大震度7 (宮城県)	最大震度7 (熊本県)	最大震度7 (石川県)
被害の甚大な 都道府県	新潟県	岩手県、宮城県、 福島県、茨城県	熊本県、大分県	石川県、富山県、 新潟県
死者数 (うち、災害関連死)	68人 (52人) [68人]	19,765人 (3,794人) [19,650人]	273人 (223人) [270人]	241人 (15人) [241人]
行方不明者数	0人 [0人]	2,553人 [2,549人]	0人 [0人]	確認中
負傷者数	4,805人 [4,795人]	6,242人 [4,544人]	2,809人 [2,737人]	1,296人 [1,185人]
全壊及び 半壊棟数 (一部損壊含む)	16,985棟 [16,985棟]	405,737棟 [363,006棟]	43,386棟 [43,148棟]	20,603棟 [17,095棟] (106,879棟)
被害総額 (概算)	約3兆円 (新潟県試算)	16.4兆円 (当行試算) 16.9兆円 (内閣府試算)	4.6兆円* (内閣府試算) *最大	2.6兆円* (内閣府試算) *最大

(備考) []内の数値は、中越地震では新潟県、東日本大震災では岩手県・宮城県・福島県の 3 県合計、熊本地震では熊本県、能登半島地震では石川県における内数を記載

能登半島地震の被害内容の数値については 2024 年 2 月末日時点 (未分類含む)。現在も確認中
住家被害のうち、全壊及び半壊棟数には確認中とされている情報は反映していない

(出所) 内閣府「平成 16 年 (2004 年) 新潟県中越地震について」、消防庁「平成 23 年(2011 年) 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災) の被害状況」、復興庁「東日本大震災における震災関連死の死者数」、内閣府「平成 28 年(2016 年) 熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況について」、内閣府「令和 6 年能登半島地震に係る被害状況等について」、石川県「令和 6 年能登半島地震による被害状況等について」、富山県「令和 6 年能登半島地震による被害及び支援状況」、新潟県「令和 6 年能登半島地震による被害状況一覧」より DBJ 作成

図表 1-8：能登半島地震の特徴



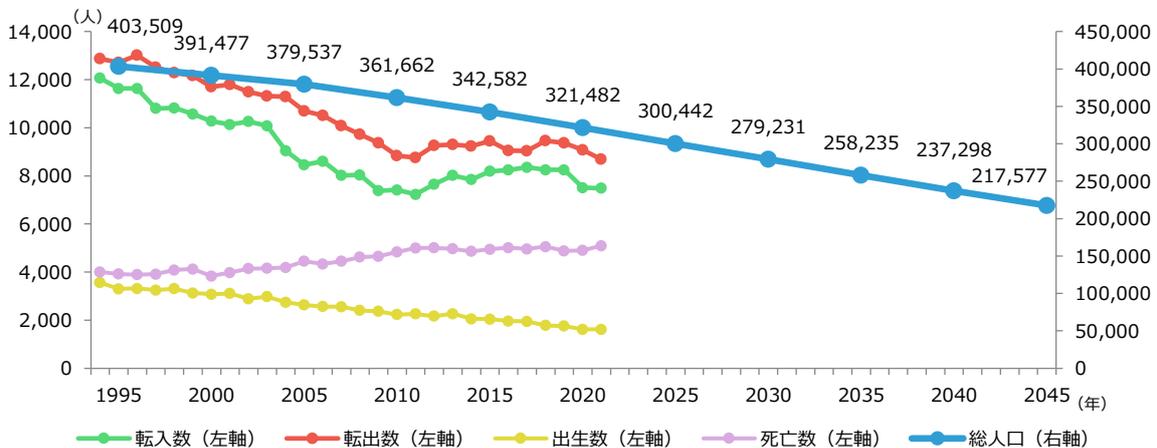
(出所) DBJ 作成

2. 能登地域の概要

1. 人口動態

- 能登地域は人口減や高齢化が全国の中でも進む過疎化の最先端地域である。能登地域の人口は少子高齢化による自然減・若年層の域外移住による社会減により減少し続けてきた。2045年には、総人口は10万人以上減少し、現在の3分の2となると推計されていた[図表 2-1][図表 2-2]。
- 総人口が減少する中、少子高齢化はさらに加速していき、2045年には老年人口が生産年齢人口とほぼ同数となる見込みであった[図表 2-3]。
- 珠洲市では、すでに高齢化率が50%超であるが、2017年に開始した奥能登国際芸術祭の効果もあり、近年の移住者数は増加傾向であった（2017年189人→2021年243人）。

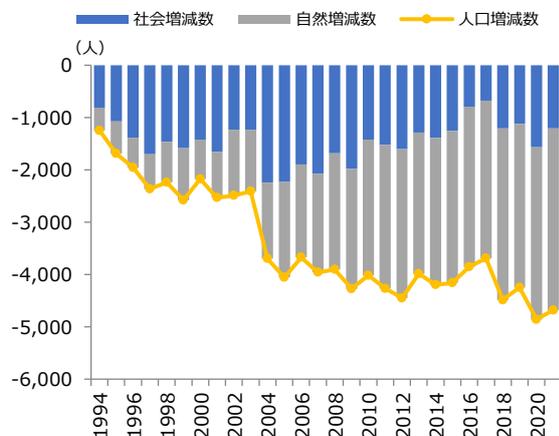
図表 2-1：能登地域の人口推移



(備考) 2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（2018年（平成30年）3月公表）に基づく推計値

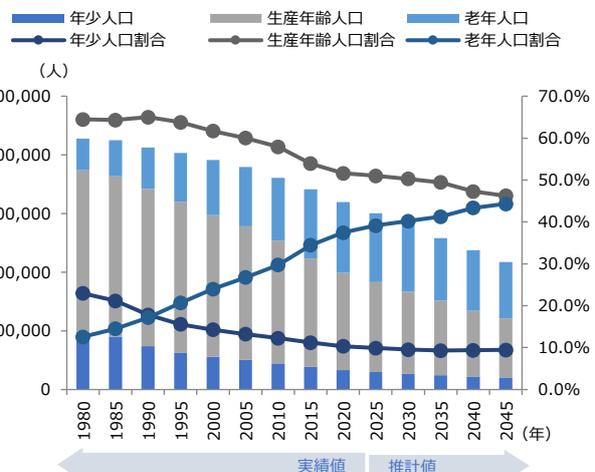
(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図表 2-2：自然増減・社会増減の推移



(備考) 2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ
2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字
(出所) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

図表 2-3：年齢別人口の推移



(備考) 2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（2018年（平成30年）3月公表）に基づく推計値
(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2. 文化・観光

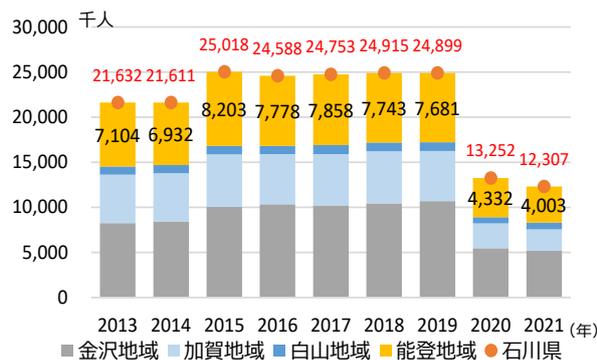
- 能登地域は、観光資源が豊富であり、伝統工芸（輪島塗、珠洲焼）や能登杜氏に代表される酒蔵、揚浜式塩田、いしる といった生活に密着した伝統産業が地域に深く根差し、地域の観光資源ともなっている【図表 2-4】。また、「キリコ祭り」のような古から継承された独特な伝統行事が色濃く残る一方、奥能登国際芸術祭（過去 3 回開催、2023 年開催時参加数 5 万 1,136 人）のような世界に開かれたイベントも開催され、観光客数を一定程度維持してきた【図表 2-5】【図表 2-6】。
- 能登食祭市場、和倉温泉、輪島朝市、白米千枚田などが、多くの観光客を集めていた【図表 2-7】。
- 世界農業遺産“能登の里山里海”を特徴とする能登独自の文化は地域外の人々を魅き付けており、近年では、能登の風土・食材に魅せられた域外の若い料理人によるレストランやオーベルジュが増加し、農家民宿や奥能登サイクリングがインバウンド客の注目を集めはじめていた。

図表 2-4：能登地域の文化、遺産登録

類型	内容	遺産登録
能登の里山里海	石川県の北部、日本海に突き出た能登半島の4市5町は、2011年に国連食糧農業機関（FAO）より日本で初めて世界農業遺産に登録	世界農業遺産
能登の祭礼	青柏祭（せいはいくさい）、あえのこと、能登のアマメハギ あばれ祭、石崎奉燈祭、宝立七夕キリコまつり、西海祭り、輪島大祭 沖波大漁祭り、飯田燈籠山祭り、能登島向田の火祭り、どいやさ祭、 名舟大祭、蛸島キリコ祭り、寺家キリコ祭り など	ユネスコ無形文化遺産 日本遺産 灯（あかり）舞う半島 能登～熱狂のキリコ祭～
能登の伝統（産業・技術）	輪島塗、珠洲焼、能登上布、七尾仏壇、七尾和ろうそく、能登花火、 和紙、揚げ浜式塩田、能登杜氏・酒蔵、魚醬・いしる、どぶろく	-

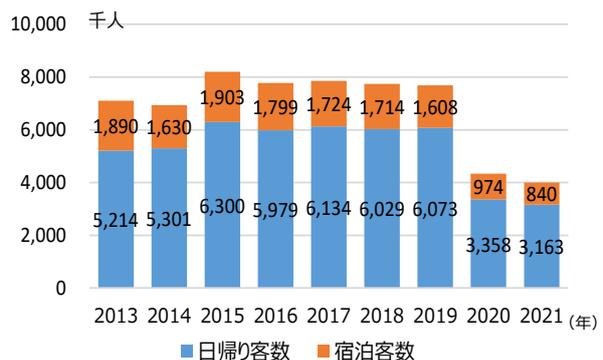
（出所）DBJ 作成

図表 2-5：観光入り込み客数（石川県）



（出所）石川県「統計からみた石川県の観光」

図表 2-6：日帰り・宿泊別客数（能登地域）



（出所）石川県「統計からみた石川県の観光」

図表 2-7：主要な観光地の集客数

観光地・施設名	訪問・利用者数（千人）	観光地・施設名	訪問・利用者数（千人）	観光地・施設名	訪問・利用者数（千人）
能登食祭市場	787	輪島朝市	523	気多大社	844
和倉温泉	760	千枚田	611	能登金剛（巖門）	90
のとしま水族館	463	千里浜	885	見附島	-

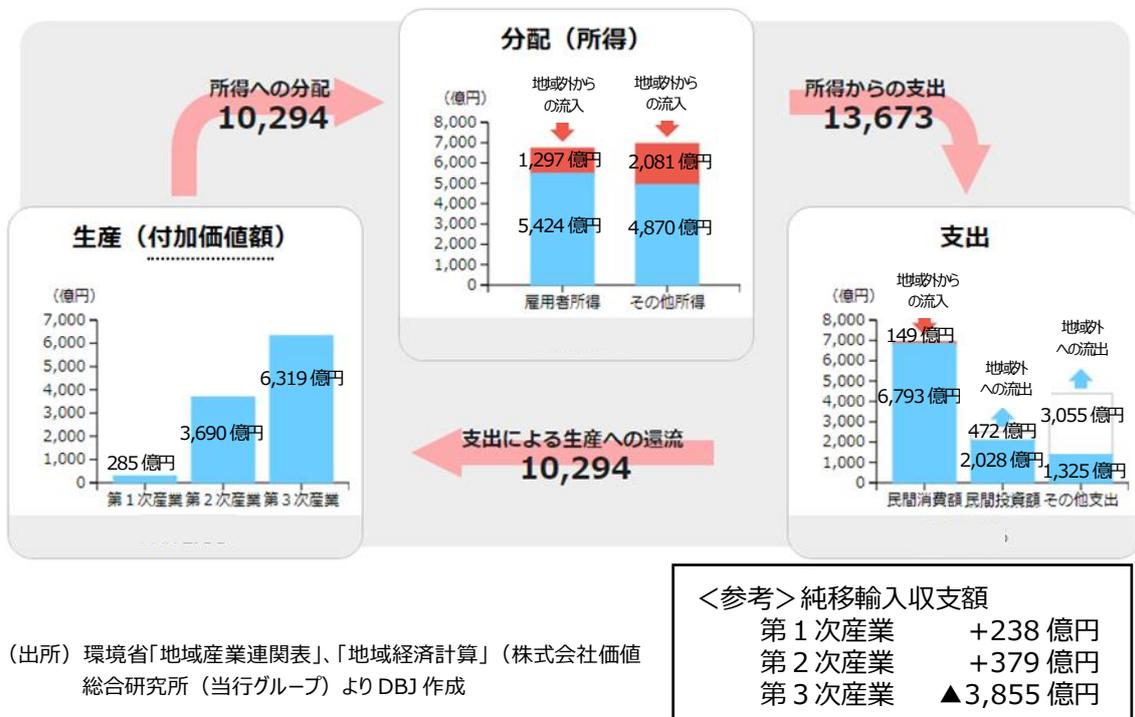
（備考）訪問・利用者数は、2019 年（令和元年）の数値

（出所）石川県「統計からみた石川県の観光」、輪島市「観光入込客数一覧」より DBJ 作成

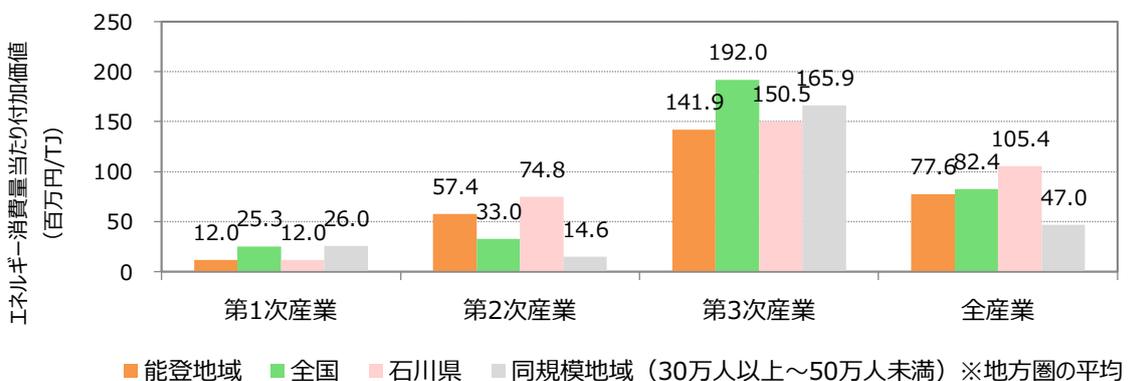
3. 産業

- 能登地域では、観光業、伝統産業のほか、農林水産業、製造業が代表的な産業である。
- 地域経済循環をみると、民間消費 149 億円が流入する観光地であるが、宿泊・飲食サービスなどほぼすべてのサービス業が域外に所得流出する移輸出産業となっており、観光業で収入を得ているものの地域の稼ぐ力につながっていない。一方、農林水産業や繊維製品、電子部品・デバイスといった地域を代表する製造業が域外からの所得を獲得している【図表 2-8】【図表 2-10】。
- 付加価値額をエネルギー消費量で除したエネルギー生産性（2018 年）は、全国平均を下回り、“能登の里山里海”の基盤となる第一次産業では全国平均の半分以下にとどまっている【図表 2-9】。

図表 2-8：能登地域の地域経済循環図

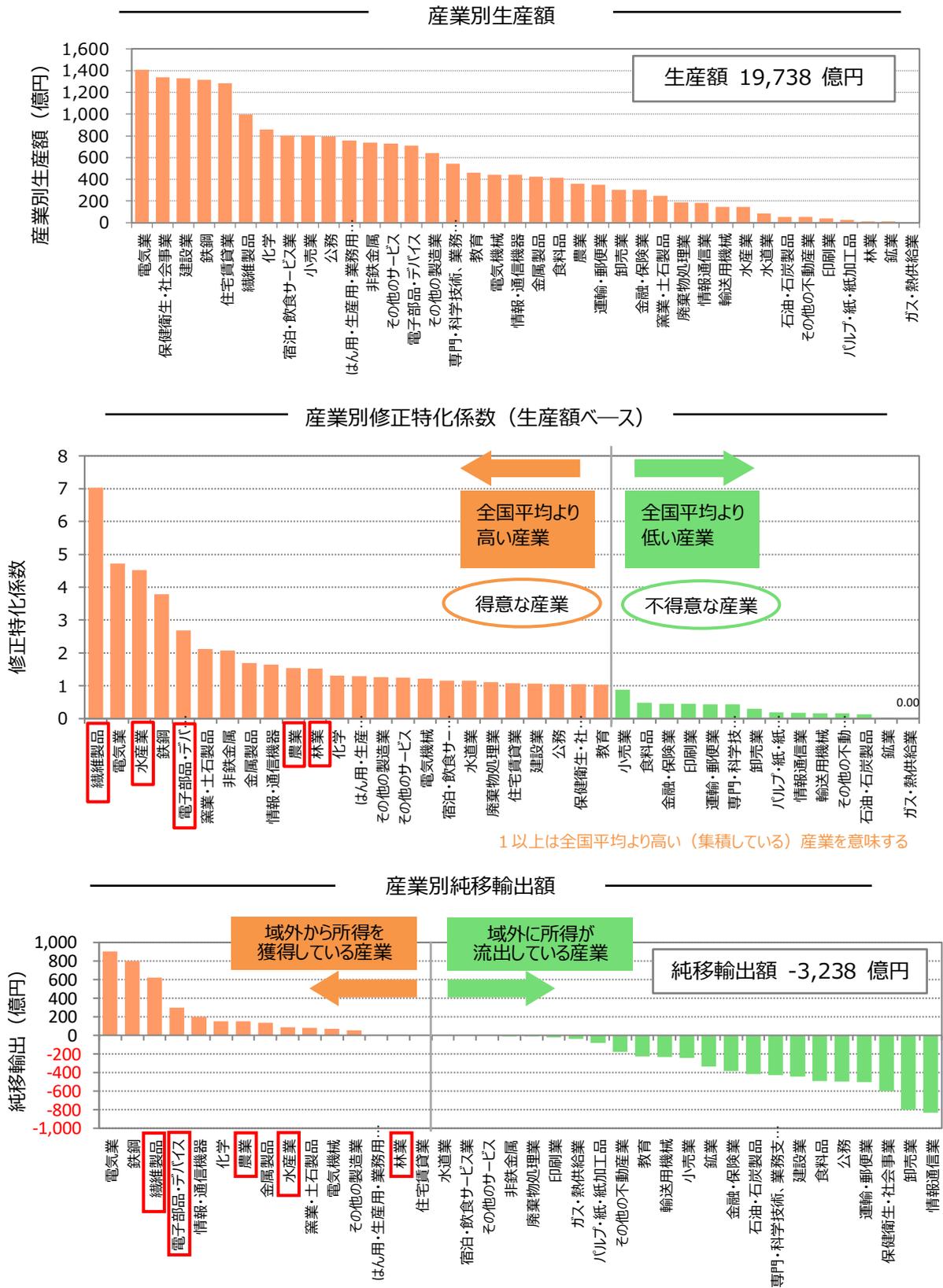


図表 2-9 能登地域の産業別エネルギー生産性



(出所) 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(当行グループ))よりDBJ作成

図表 2-10 能登地域 産業別生産額/特化係数/純移輸出額



(出所) 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(当行グループ))よりDBJ作成

3. 政府・石川県の対応

1. 政府の支援策

- ・ 政府は1月2日に非常災害対策本部を立ち上げ、1月25日に(1)生活の再建、(2)生業の再建、(3)災害復旧等を3本柱とする「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」を公表した。
- ・ 個別事業者に対して、中小・小規模事業者の施設復旧へ最大15億円、輪島塗など伝統産業再生へ最大1,000万円の補助金や、農業機械の再建や漁船の復旧、漁場環境回復など農林漁業者への支援策の他、観光需要回復に向けた「北陸応援割」の実施が盛り込まれた【図表3-1】。

図表 3-1：政府「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」概要

(1) 生活の再建

- 避難所等における生活環境の改善
- 命と健康を守るためのホテル・旅館等への二次避難
- 住み慣れた土地に戻るための住まいの確保
- 切れ目のない被災者支援
- 金融支援・税制上の対応等

- ・ ホテルや旅館など2次避難の利用限度額を7,000円から1万円に引き上げ
- ・ 全壊家屋に加え、半壊家屋の解体も自己負担なしに
- ・ 医療、介護の自己負担や保険料を減免
- ・ 保険金支払いの円滑化や保険料支払い込みの猶予期間の延長、住宅ローンに減免など

(2) 生業の再建

- 中小・小規模事業者の支援
- 農林漁業者の支援
- 観光復興に向けた支援
- 地域の雇用対策等

- ・ 中小、小規模事業者の施設復旧に最大15億円補助
- ・ 輪島塗など伝統産業再生に最大1,000万円補助
- ・ 北陸4県を対象に「北陸応援割」を実施し、1泊あたり最大2万円まで旅行代金の50%を補助
- ・ 農業機械の再建や漁船の復旧、漁場環境回復など農林漁業者を支援

(3) 災害復旧等

- 迅速な災害復旧
- 復興まちづくり
- 令和6年能登半島地震についての緊急調査

- ・ 国による高速道路、河川、港湾、漁港などの災害復旧代行
- ・ 能登空港やのと鉄道の早期復旧
- ・ 上下水道の早期復旧
- ・ 公共施設と隣地宅地などの一体的な液状化対策

(出所) 内閣府「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」

2. 石川県の対応

- ・ 石川県は第1回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興本部を2月1日に開催し、創造的復興に向けた理念、原則、6つの柱を公表した【図表3-2】。
- ・ 上記方針をもとに、3か月～4か月かけて、被災地の行政と事業者、住民との対話、有識者によるアドバイスを踏まえ、創造的復興に向けたプランを策定としている。
- ・ また、被災者の生業支援のため、政府のパッケージを補完する県独自の支援を実施としている。

図表 3-2：石川県「創造的復興に向けて」概要

理念

- **必ず能登へ戻す**
- **単なる復旧にとどめず、人口減少など課題を解決しつつ、能登ブランドをより一層高める「創造的復興」を目指す**

原則

- 被災地の住民・事業者の声を聞く
- 若い世代の力の活用
- 人口減少などこれまでの課題の解決
- 民間・外部の力の活用

創造的復興 6つの柱

1. インフラの早期復旧・強靱化
2. 農林水産業、伝統産業、観光産業など能登の特色ある生業(なりわい)の再建
3. 暮らしと地域コミュニティの再建
4. 危機管理、安全・安心の充実
5. 今回の地震の教訓を踏まえた災害に強い地域づくり
6. 能登ブランド強化に向けた創造的復興リーディングプロジェクトの創出

(出所) 第1回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興本部会議「創造的復興に向けて」

図表 3-3：石川県支援策

被災者の生業支援のための**国のパッケージを最大限活用**するとともに、**県独自の支援を追加実施**

対象事業者	施設・設備の復旧（ハード）	早期の事業活動再開に向けた取組（ソフト）
小規模	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px; display: inline-block; font-weight: bold;">国 県</div> なりわい再建支援補助金 補助率：小規模・中小3/4、中堅1/2 上限：15億円 <small>※多重被災事業者は5億円まで定額補助</small> 対象経費：施設および設備の更新・修繕費	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px; display: inline-block; font-weight: bold;">国</div> 持続化補助金(災害支援枠) 補助率：小規模2/3(国)、中小1/2(県) 上限：200万円 対象経費：販路開拓、新商品の試作など
中小企業		<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px; display: inline-block; font-weight: bold;">県</div>
伝統工芸 (国指定)	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px; display: inline-block; font-weight: bold;">国 県</div> 施設の復旧支援 対象：アーケードや街路灯などの復旧 補助率：3/4、上限なし	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px; display: inline-block; font-weight: bold;">国</div> 伝統工芸事業者再建支援補助金 国補助 → 国指定(輪島塗など10業種) 県補助 → 県指定・稀少(珠洲焼など26業種) 補助率：3/4、上限：1,000万円 対象経費：道具・原材料の購入、機器修繕など
伝統工芸 (県指定)		<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px; display: inline-block; font-weight: bold;">県</div>
商店街	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px; display: inline-block; font-weight: bold;">国 県</div> 施設の復旧支援 対象：アーケードや街路灯などの復旧 補助率：3/4、上限なし	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px; display: inline-block; font-weight: bold;">国</div> なりわいの創出支援 対象：商店街の集客イベント 補助率：10/10、上限100万円
<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px; display: inline-block; font-weight: bold;">国 県</div> 融資 補助裏(自己負担)など再建資金について、 無利子(最大5年間) 、 保証料免除 の特別融資により支援		

(出所) 石川県「令和6年度当初予算記者発表(令和6年2月15日)」

4. 震災復興に向けた方向性

1. 過去の震災復興からの教訓・示唆

- DBJ では、東日本大震災、熊本地震など災害等危機時において、ファイナンス、ナレッジを中心に、時間ごとにステップを刻み、地域や被害類型に応じたきめ細かな対応をしてきた[Appendix1 参照]。今回の震災では、地銀共同ファンドの投資対象を拡充し、独自の地域緊急対策プログラムを設置した。
- 過去の震災復興における DBJ の取り組みや経験から得られた復興への教訓・示唆をまとめる（※）。

・復旧復興需要剥落を見据えた復興後の地域経済を担う産業の育成

復旧復興需要は 5 年目前後で剥落し、経済活動は震災前の水準を下回る[図表 4-1]。人口減少が進む中、需要剥落後の経済を立て直すには、既存産業の再建・強化や新しい産業の育成により、復興後の地域経済を担う産業の育成が必要となる。東北では、阪神淡路大震災の復興を牽引したプロジェクト「神戸医療産業」から示唆となる 4 つのキーワードを抽出し、東北に芽生える新しい成長産業実現への方策を検討した[図表 4-2]。

・震災による変化をも活用した観光資源の磨き上げ

震災後には観光客数が剥落するが、震災とその影響による地域・地形の変化、復興過程をも地域資源とし、固有の風土・文化をさらに磨き上げることができれば、新たな魅力にひかれて観光客も回復していく。熊本では、熊本城の修復過程を“見せる修復”により価値化し、キャンペーンやプロモーションも積極的に活用することで、震災後に急減した観光客数が震災発生の翌年には増加に転じ、その後、緩やかに回復していった[図表 4-3]。

・地域実情に応じたインフラ再整備と住民の意向・時間軸の整合性

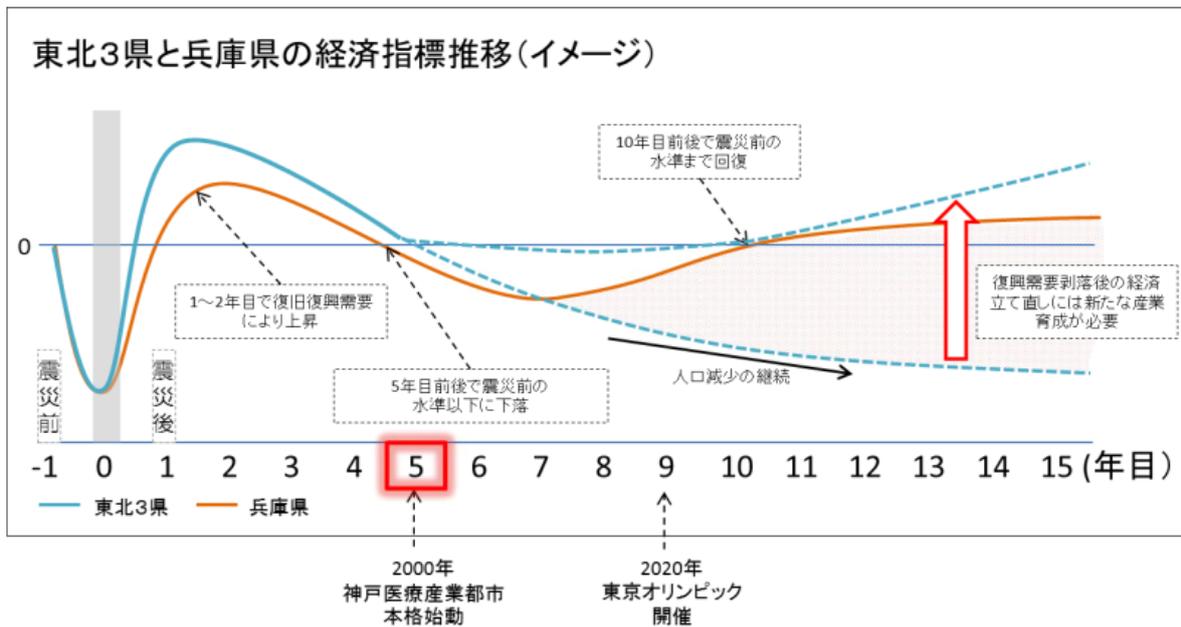
復旧復興過程において、住まいの再建や街の整備といったインフラの再整備が同時に進んでいくが、住民の暮らしの在り方や定住意向を丁寧に汲み取りながら進めることが重要となる。一方、復旧復興に時間がかかると、震災前の場所から生活基盤を移す人が増加する。東北では、インフラ面の復興は完了したものの、多くの街で住民が戻ってきていない。

・地域主導による地域内外の人材と知見の集結

地域の産官学金報が協働し、地域内外の知見と人材を集める場を設置し、そこから生まれるイノベーションにより、地域が主体的に自らの課題を解決・眠れる潜在力を引き出し、持続可能な地域社会を具現化していくことが重要となる。東北では、「新しい東北」の創造に向けて、被災地で事業展開する企業、大学、NPO 等、多様な主体による取り組みをより一層推進し、東北の持続的な活力に結びつけていくために「『新しい東北』官民連携推進協議会」が設立された。

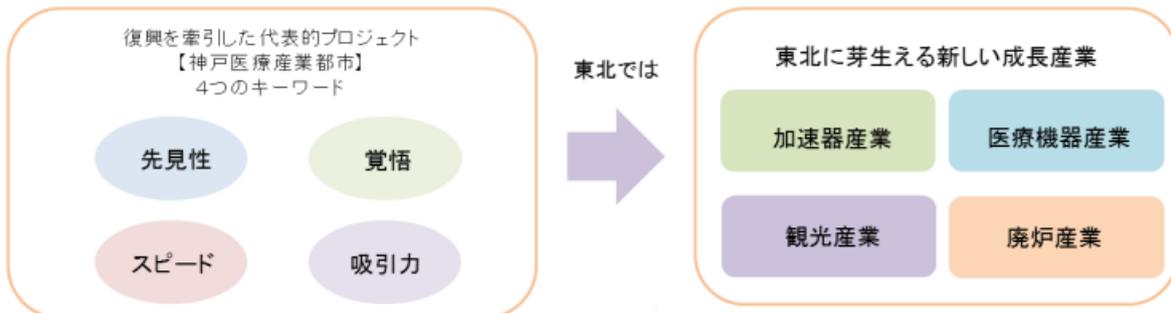
(※) 株式会社日本政策投資銀行東北支店東北復興・成長サポート室「3.11 ファクトブック」、同九州支店「熊本地震からの九州観光復興に向けて～”トリプルボランティア”と魅せる修復”」より要約

図表 4-1：東北3県と兵庫県の経済指標推移（イメージ）



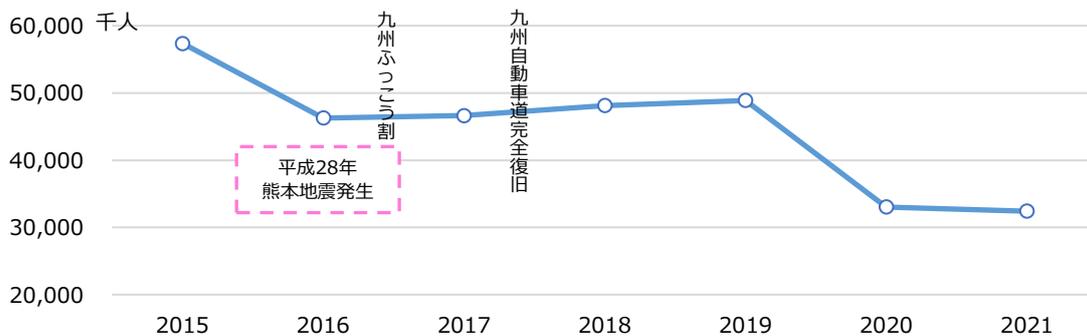
（出所）「東日本大震災から5年～新しい成長に向けて～阪神・淡路大震災を教訓に」株式会社日本政策投資銀行東北支店/関西支店/地域企画部

図表 4-2 東北大震災後の新たな産業



（出所）「東日本大震災から5年～新しい成長に向けて～阪神・淡路大震災を教訓に」株式会社日本政策投資銀行東北支店/関西支店/地域企画部

図表 4-3 熊本県観光入り込み客数推移



（出所）熊本県「令和4年（2022年）熊本県観光統計表」

2. 令和6年能登半島地震からの復興の方向性

- ・ 今回の震災からの復旧には、被災地の特性(第1章)により今もなお時間を要している。まずは日常生活を取り戻すことが最優先であるが、本章では、地域の持続可能性を回復・強化する、復興に向けた方向性を考える。
- ・ 大震災からの復興に向けては、復旧段階から既存の課題を解決し、地域の強みを強化する取り組みを、地域主導で検討し実施していくことが重要である。復旧は外からの応援でできるが、復興は地域の人が動かなければできない。また、第2章で述べた能登地域の強み・特徴を再構築する中で、現在の世界的潮流を取り込み、“最先端の地”を“最先端の場”にすることができれば、能登地域の魅力が震災前よりもさらに増し、復旧復興後の需要剥落を乗り越え、将来の地域の持続可能性につながる産業育成等の素地をつくることことができる。以下、震災からの復興に向けた考え方をまとめる[図表4-4][図表4-5]。

令和の技術と“志”のある資金を活用した能登復興の象徴の形成

能登地域を代表する伝統産業（輪島塗、珠洲焼、日本酒など）の「課題解決型の産地再生」、集客力のある観光地（和倉温泉、輪島朝市など）や酒蔵のある街の「面的再生」により、復興の象徴を形成する。その際には、最先端の技術や外部からの人材・資金を最大限に活用する。

① 伝統産業における課題の令和の先駆的技術による解決

輪島塗の工房や事業所は大規模な火災被害にあった輪島朝市のある輪島市街地周辺1kmに集中しており、細分化された工程を担う従事者の8割が被災したとされている。輪島塗（漆器）は英語で“japan”と呼ばれていたこともある、1977年に漆器産地で初の重要無形文化財に指定された日本を代表する伝統工芸品であり、また、能登地方の主要な観光資源の一つでもあり、その再建は能登復興の象徴となる。

従前からの課題である後継者育成を含めた産地の生産構造・体制の見直し、高付加価値化やマーケティングの工夫等を、地域内外の知見や人材、最新のデジタル技術等の先駆的な取り組みを活用し、海外販路開拓やサプライチェーン強靱化等により解決する「課題解決型の産地再生」を実現する。他の伝統産業でも、先駆的技術により同様な取り組みを進め、産地再生を図る。

② “志”のある資金を最大限に活用した産地再生・面的再生への足掛かり形成

補助金や保険金の他、義援金、ふるさと納税・企業版ふるさと納税、クラウドファンディング等地域内外から届けられる能登復興への思いをこめた資金（“志”金）を最大限に活用し、産地再生や面的再生に必要なストックを早急に再構築する。ストックを再構築し、安定的な事業収益を確保できれば、従来の金融手法では資金調達が困難な事業でも、セキュリティトークン（ST）等の最新の金融手法を活用し、流動性のある小口化された金融商品にすることで、志のある個人を含む幅広い投資家からの資金調達を検討し得る。また、投資家と地域を繋ぐことで、能登地域と継続的かつ多様な関わりを持つ、復興にかかる関係人口[Appendix2 参照]を創出する。

・ 新たな観光資源とデータを活用した高付加価値観光の実現

能登地域の定住人口減少・生産者人口減少による供給制約下で地域の経済規模を維持するには、高付加価値の観光客の入れ込みが必須となる[Appendix3 参照]。能登地域固有の景観、歴史・文化、風土を活かした高付加価値観光を実現するため、サステナリズムや、地震による地形の隆起等を新たな資源として活用するジオツーリズムも整備する。また、能登地域を代表する産業である伝統産業と農林水産業と観光業を連携して観光地域づくりを行う組織体（DMO）と財政的裏付け（観光税）を確保し、データによる現状把握・分析を地域一体となって活用することで、高付加価値かつ持続可能な能登地域の観光産業を育成する。

・ “能登の里山里海”と稼ぐ力を強化する脱炭素・レジリエンスの実現

世界的に「脱炭素」達成に向けた機運が高まっている中、脱炭素のトップランナーになることで、地域ブランドを向上し、地域の稼ぐ力を高めることができる（※¹）。能登地域の復興においては、脱炭素に向けた取り組み（再エネと蓄電池の導入、分散型グリッド整備、建物の ZEB/ZEH 化、スマートシティ化など）を推進することで、地域の経済・自然循環の自立性やレジリエンシー（復元力）を高め、能登の里山里海を回復・強化することもできる。能登地域の社会インフラを再構築するにあたっては、地域内で脱炭素電源を確保し、脱炭素工業団地や CO₂ 排出量が低廉な北陸新幹線（3 月 16 日敦賀開業）と連携した環境配慮型の交通・流通網を整備し、①能登地域の工業製品や伝統工芸品、1 次産品を脱炭素化することによる差別化や②サステナブル観光地としてのブランド力向上により、能登地域の稼ぐ力を強化する[Appendix4 参照]。

・ 目に見えない価値への配慮、潜在的な環境価値の活用

国内外の多くのアーティストが能登地域に眠る経済的価値として数量化できない資源や魅力に魅了され、奥能登国際芸術祭に継続的に出展している。今回の震災での物的被害は大きく、目に見える景観は失われたが、工芸や染色などの消えない技術や美意識は残っており、復興の過程で継承されるような努力と配慮が必要である。

能登地域の潜在的な価値の具現化に向けて、目に見えない価値の数値化も検討しうる。例えば、DBJ 北陸支店では、2027 年のカーボンプライシング導入を見据え、北陸新幹線敦賀開業により、北陸全体で約 10 億円の環境価値が生じると試算している[Appendix5 参照]。

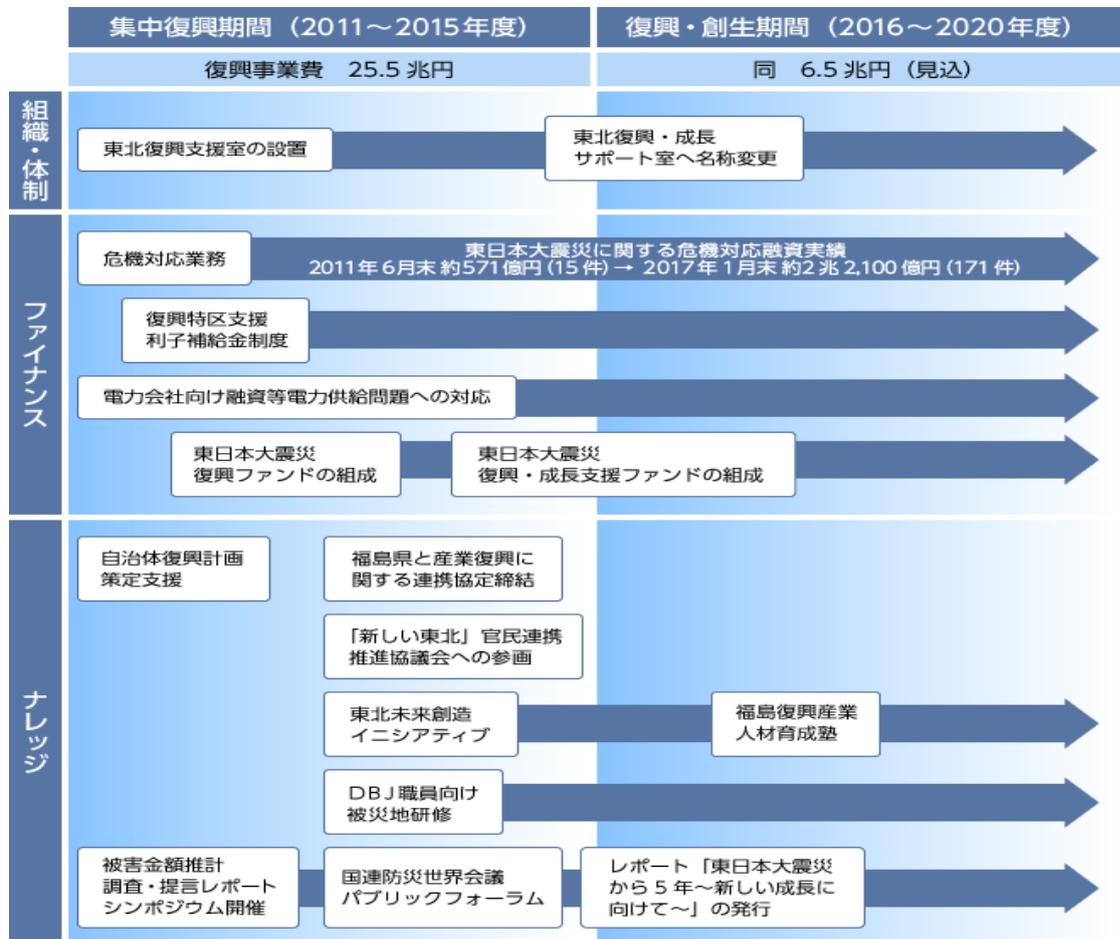
能登半島は三方を海に囲まれ、遠浅の湾や山地も多く、自然に手を入れることで得られるブルーカーボンやグリーンカーボンといった環境価値を活用した港湾の再整備や農林水産業の復興も考えられる。

また、脱炭素に続いて、生物多様性が世界で注目を集めつつある。能登地域はトキの本州最後の生息地でもあり、石川県では「生物多様性」と「里山里海」の保全のシンボルとして位置づけ、トキの放鳥の実現に向けて準備を進めてきた。生物多様性は地域の暮らしや文化と密接に関係しており、地域活性化の潜在力を有する。生物多様性の経済的価値の評価手法の開発も進んでいることから、能登地域の生物多様性を活かし、その価値を反映した地域づくりを行うことも考えられる。

DBJ では、令和 6 年能登半島地震からの復興に向け、本レポートで提示した方向性を踏まえ、内外の知見や関係者を“つなぐ”役割を果たし、インフラと産業を中心に、復興の方策について提案していく。

¹ 北陸経済連合会・㈱日本政策投資銀行「北陸地域のカーボンニュートラル実現に向けた具体的施策の検討に関する基礎調査」報告書

Appendix1 DBJの東日本大震災時の取り組み



組織・体制

・「東北復興・成長サポート室」を設置し、被害額の推計など被災地に関する情報の提供や、関係する自治体、国の機関・経済団体、地域金融機関等と連携し、創造的復興に資する調査・企画業務に取り組み

ファイナンス

・危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害を受けた皆様の取り組みを積極的に支援

・東日本大震災で被害を受けた企業の復旧・復興を支援するため、被災地域の金融機関と東日本大震災復興・成長支援ファンドを組成し、47件の投融資に取り組み。また、平成26年12月に、震災復興のステージが、〈復旧段階〉から、〈復興・成長段階〉へと移行しつつあることに対応すべく、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)とも連携した復興・成長支援ファンドを新たに設立

ナレッジ

・福島県と産業復興に関する連携協定を締結し、互いに有する情報やネットワークを活用して、福島県の産業復興に向け多様な分野で連携・協働

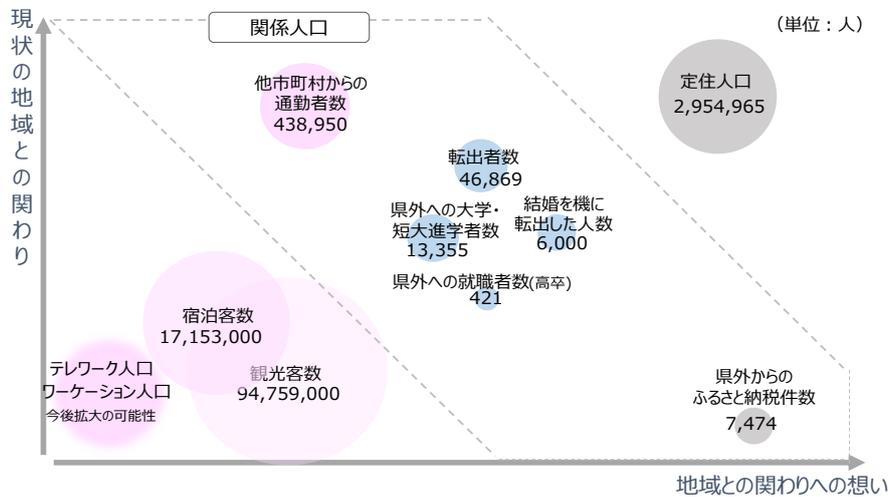
(出所) (株)日本政策投資銀行東北支店東北復興・成長サポート室「3.11 ファクトブック」

Appendix2 北陸の関係人口

- ・ 地域には様々な関わり方があり、コロナ禍であらためて注目を集めている「関係人口(※)」では、これまで「人口の流出」と捉えられていた転出者も域外人材の貴重な候補者となる。
- ・ こうした流れを受けて地方においても、移住定住にとられず、積極的に「新しい人材シェア」に取り組もうとする動きが生まれつつある。

※ 関係人口：総務省によれば、「関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、**地域と多様に関わる人々**を指す言葉とされている。国土交通省によれば、「移住や観光でもなく、単なる帰省でもない、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と**継続的かつ多様な形で関わり、地域の課題の解決に資する人**」などとされている。

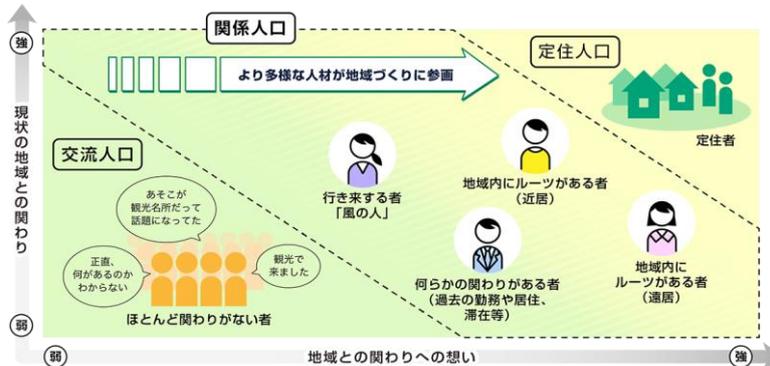
北陸の関係人口の定量的把握



●は域外から北陸へ来る層、●は北陸から転出した層を表す。観光客や通勤者のように域外から北陸へ来る人はもちろんのこと、これまで「人口の流出」と捉えがちだった進学や就職等で域外へ転出した人であっても、「北陸の関係人口」と捉えることで、地域との関わりへの想いを繋いでおくことができる。

- (出所) 各県観光統計、国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」、文部科学省「学校教育基本調査」、総務省「ふるさと納税に関する現況調査」、総務省「国勢調査」等より作成
- (注1) 総務省「関係人口ポータルサイト」の区分を参考に想定される項目を設定し、個別に算出したもの。各項目間の重複は考慮していない。また、下表に記載以外の可能性も十分考えられる点に注意が必要。
- (注2) 通勤者数、転出者数、進学者数、就職者数：各県数字の積み上げであり三県間の移動(例:富山→石川、福井)も含まれる。ふるさと納税件数：都道府県への寄付件数であり市町村への件数は含まない。

(参考) 内閣府「関係人口とは」



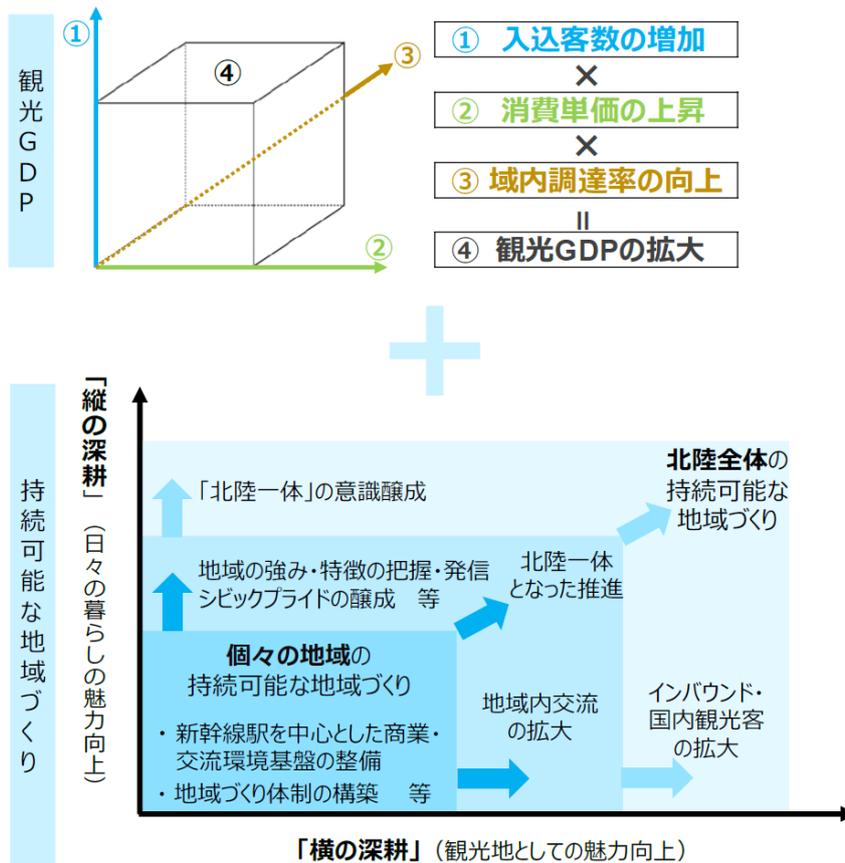
(出所) 総務省「関係人口ポータルサイト」

(出所) (株)日本政策投資銀行北陸支店 北陸地域の成長力を高める「新しい人材シェア」のあり方について

Appendix3 真の新幹線効果に向けて～持続可能な地域づくり～

- ・ 持続可能な観光に向けては観光サービスの付加価値額を示す「観光 GDP」を高めていく必要があるが、人口一人当たり観光 GDP をみると、北陸全体では 14.7 千円と都道府県平均を下回っており、新幹線開業を契機に拡大する余地は十分にある。そのためには、歴史や伝統・文化、風土、地形といった有形無形の地域資源を活かし、それぞれの地域の個性を高め、その個性を北陸全体の魅力向上に繋げていくことが大切だ。開業を契機に、北陸地域の価値が域内外に発信され、多くの交流を生み出すことが期待される。
- ・ あわせて、地域住民の日常生活向上の視点も忘れてはならない。新幹線開業をきっかけに、駅周辺や商店街・観光スポットが整備される、二次交通の整備により移動がしやすくなる、まちづくりの担い手が育ち、賑わいが生まれる、新しい概念が地域の新たな価値をつくりシビックプライドが醸成される、選ばれる地域となり交流が生まれる、といった「持続可能な地域づくり」こそが重要であり、新幹線が地域にもたらす真の効果といえよう。単なる集客に留まらない、持続可能な地域づくりに繋がる観光振興に北陸一体で取り組むことで、北陸の観光産業の高付加価値化、ひいては北陸の地域力向上に繋がることを期待したい。

真の新幹線効果に向けて



(出所) 当行グループ作成

(出所) (株)日本政策投資銀行北陸支店「つながる北陸」新幹線レポート : vol.5 敦賀駅北陸新幹線敦賀開業を契機とした持続可能な地域づくりーシン・新幹線効果に向けてー

Appendix4 観光業を起点に広がるカーボンニュートラル（脱炭素）

北陸経済連合会・(株)日本政策投資銀行「北陸地域のカーボンニュートラル実現に向けた具体的施策の検討に関する基礎調査」報告書より

観光業は、外からの所得の獲得に貢献する産業であり、地域経済循環の強化において重要な役割を果たす。また、炭素生産性が高いことから、CO₂排出量と経済成長の切り離し（デカップリング）のためには、その活性化が重要である。

北陸は、豊富な観光資源を有し、既に観光業の基盤は整っている。加えて、環境に優しい新幹線や鉄道、美しい景色を楽しむことができるウォークやサイクリングなど、カーボンニュートラル時代に即した移動手段への需要が高まる中、2024年春に北陸新幹線敦賀開業が予定されており、3県の結び付き強化による新たな価値の創出が期待される。

既に豊富にある観光基盤・交流が、北陸新幹線敦賀開業を契機に強化・活発化し、それが地域のクリエイティビティを高めて、炭素生産性が高いサービス業が拡大するといったカーボンニュートラル好循環を創出するストーリーが期待できる。

【観光業を起点とするカーボンニュートラル好循環創出のステップ】

第1段階 観光地としてのポテンシャル

豊富な観光資源と、新幹線、鉄道、サイクリングなどカーボンニュートラルに即した移動手段も充実

第2段階 地域の結び付き強化によるイノベーションの誘発

北陸新幹線敦賀開業により3県の結び付きが強化
 = 3県協働による観光における新たな価値創出の可能性

第3段階 北陸観光のブランド力向上

新幹線を軸としたカーボンニュートラル時代に即した北陸観光のブランド力向上

（出所）(株)日本経済研究所作成

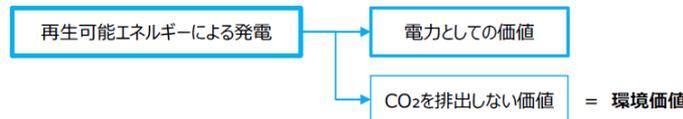
（出所）北陸経済連合会・(株)日本政策投資銀行「北陸地域のカーボンニュートラル実現に向けた具体的施策の検討に関する基礎調査」報告書（51～52ページ）
<https://www.dbj.jp/upload/investigate/docs/62f907bfc1bc3e5a58f695c285d92988.pdf>

Appendix5 北陸新幹線敦賀開業の環境価値

(参考) 北陸新幹線敦賀開業の環境価値 (試算)

- 脱炭素の流れを受け、環境性能が高い鉄道は世界的に再評価されており、鉄道で 2.5 時間圏内の短距離航空路を廃止する(フランス)といった鉄道へのモード転換を促す取り組みが、欧州を中心に行われている。
- 我が国においても、鉄道の輸送量当たり CO₂排出量が低いことは知られている。また、新幹線は、訪日外国人旅行者の人气が高く、北陸新幹線敦賀開業によって、北陸は、環境性能が高く観光資源ともなる高速鉄道ネットワークで東京と結ばれることになる。
- 一般に、環境価値は、再生可能エネルギーによる電力が持つ発電時に CO₂を増加させないという付加価値のことであり、J-クレジットやグリーン電力証書、非化石証書は、その環境価値を証書化したものである。ここでは、CO₂排出量の差(増加しなかった量)を環境価値とし、その金額を試算する。
- 具体的には、「つながる北陸」新幹線レポート vol.3 で敦賀開業が石川県にもたらす経済波及効果を 279 億円、「北陸新幹線敦賀開業による福井県内への経済波及効果」で福井県にもたらす経済波及効果を 309 億円、合わせて 588 億円と試算したが、その前提となる増加来訪者がすべて自家用自動車を利用した場合と新幹線を利用した場合を比較し、CO₂排出量の差(増加しなかった量)を把握、その量に CO₂単価をかけて、金額を算出した。
- その結果、石川県内への来訪者増加で 3.7 億円、福井県内への来訪者増加で 6.1 億円、合わせて 9.8 億円の環境価値があると試算された。
- 北陸新幹線敦賀開業は、石川県及び福井県において、588 億円の経済波及効果に加え、約 10 億円の環境価値があると評価できる。

【環境価値 (イメージ)】



【試算方法 (概略)】

項目	数値	根拠	出所	
① 輸送量単位当たりCO ₂ 排出低減量	113 g-CO ₂ /人・km	自家用自動車130-鉄道17、コロナの影響排除のため2019年度の数値採用、自家用自動車の走行距離は鉄道の路線距離と同じとする	国土交通省ホームページ	
② 増加来訪者数	石川県 首都圏	318 千人	日本政策投資銀行「つながる北陸」新幹線レポート Vol.3 金沢駅	
	石川県 関西圏	388 千人		
	福井県 首都圏	713 千人	日本政策投資銀行「北陸新幹線敦賀開業による福井県内への経済波及効果」	
	福井県 関西圏	72 千人		
③ 距離	石川県 首都圏	451 km	東京～金沢:261.9km、大阪～敦賀:136.9km、敦賀～金沢:約125.0km	yahooo! 乗換案内、福井県ホームページ
	石川県 関西圏	262 km		
	福井県 首都圏	555 km	東京～金沢:450.5km、金沢～福井:約104.2km、大阪～敦賀:136.9km、敦賀～福井:約20.8km	yahooo! 乗換案内、福井県ホームページ
	福井県 関西圏	158 km		
④ CO ₂ 価格	90 US\$/t-CO ₂	2030年価格	国際エネルギー機関(IEA)「Net Zero Roadmap 2023 Update」新興国・途上国(排出ネットゼロ誓約国)	
⑤ 為替	148 円/US\$	2023年11月30日終値	yahooo! ファイナンス	
環境価値(試算)	石川県 369 百万円 福井県 613 百万円 合計 983 百万円	=①×②×③×④×⑤		

(出所) 当行作成

(出所) (株)日本政策投資銀行北陸支店「つながる北陸」新幹線レポート: vol.5 敦賀駅
北陸新幹線敦賀開業を契機とした持続可能な地域づくりーシン・新幹線効果に向けてー」

©Development bank of Japan Inc.2024

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身の判断でなされますようお願いいたします。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：(株)日本政策投資銀行』と明記して下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 企画調査課 (電話：076-221-3216/E-mail：hrinfo@dbj.jp)